

すべての日教組運動を組織拡大・強化へとつなげる特別決議

不登校児童生徒数は41万人を超え、いじめの認知件数も過去最多が続いている。国連子どもの権利委員会が再三指摘する「過度に競争的なシステムを含むストレスの多い学校環境」が改善されないばかりか、特別支援学級・学校の在籍者数が増加し分離別学に拍車がかかるなど「だれもが安心して過ごせるクラス」になっていないことが危惧される。

9月19日、学習指導要領改訂にむけた「論点整理（案）」が示された。この間、「カリキュラム・オーバーロード」早期解消のため、議会請願や文科省への意見書提出、また「日教組カリキュラム提言」の作成などにとりくんできた。組合員からは、「時数削減と学習指導要領の内容精選はセットで行うべき」「教科書の内容も量も削減が必要」などの声が上がっている。

日教組は、子どもを主体とする学びの実践を積み重ねるとともに、子どもの最善の利益が保障される社会をめざし社会的対話をすすめてきた。今後も、多様性を認め、「ともに育ちあい、ともに学びあう」ゆたかな学びの創造にむけ、現場からの教育改革に全力でとりくむ。

給特法等一部改正法が、長時間労働是正にむけた具体策を附則に盛り込み成立した。給特法の廃止・抜本的見直しには至らなかったものの、全国での街宣行動やアピール集会、意見投稿フォームに寄せられた組合員の声を反映させた国会審議など、組織の総力でとりくんだ成果である。

国会では、日政連議員の存在意義をあらためて認識する機会となった。引き続き、日政連各級議員と連携した議会対策など、運動を強化する必要がある。

教職志望者の減少や休職・離職者の増加など教職員不足の状況改善は喫緊の課題である。しかし、「在校等時間」の短縮ばかりが目的化し、子どもとの時間や職場の課題を話しあう時間まで削っては、めざすべき学校とは言えない。精確な勤務時間の記録や持ち帰り時間の解消、業務削減など、教職員のいのちと健康を守るとりくみを強化するとともに、子どもたちのゆたかな学びが保障される学校現場に改善していかなければならない。

25年4～7月期の拡大実績では、昨年より千人以上多い新規加入となった。「全国声かけ総アクション」キャンペーンはもとより、その後のフォローアップ期間も継続し声をかけ続けた成果である。組合員数の減少に歯止めをかけるには、この良い流れを決して止めてはならない。山積する課題解決に立ちむかう強固な組織となるため、一人でも多くの仲間との結集が急務である。

組合だからこそできることがある、変えていけることがある。一人ひとりが今一度日教組組合員の自覚をもち、分会・職場の身近な課題解決からはじめよう。分会会議や諸集会、教研活動等に積極的に参画するとともに、全員がオルガナイザーとなってあらゆる場面で組合の意義を伝え続けよう。声をかけあいつながらい、組織拡大・強化を果たし、ゆたかな学びの創造とだれもが安心して働き続けられる持続可能な職場を実現させよう。

以上、決議する。

2025年9月21日
日本教職員組合 第114回定期大会